

引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源交付金）の用途について

令和2年度当初予算

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 60,000千円（40,000千円）

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,661,568千円

事業内容	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	町債	その他	社会保障 財源交付金	その他
【社会福祉】 ・老人福祉 ・介護予防 ・障害者福祉 ・児童福祉 など	1,350,931	562,661	0	301,236	26,299	460,735
【社会保険】 ・国民健康保険 ・後期高齢者医療保険	239,926	56,311	0	1	9,915	173,699
【保健衛生】 ・母子保健 ・感染症予防 ・健康づくり など	70,711	545	0	51	3,786	66,329
合計	1,661,568	619,517	0	301,288	40,000	700,763

注) 各事業費に占める一般財源の割合により社会保障財源交付金をあん分し算出 (単位: 千円)

平成30年度決算

事業内容	事業費	財源内訳		
		特定財源 (国県支出金・諸収入等)	一般財源	
			社会保障 財源交付金	その他
【社会福祉】	973,123	512,192	38,140	422,791
【社会保険】	213,968	56,403	13,038	144,527
【保健衛生】	58,369	278	4,807	53,284
合計	1,245,460	568,873	55,985	620,602

(単位: 千円)

注) 平成30年度地方財政状況調査による数値で算出しているため、予算編成時の区分とは一部異なる。